事業番号　2022　－　法務　－　21　－　0052

令和4年度行政事業レビューシート（　法務省　）

事業名	遺言書保管事務の運営			担当部局庁	民事局	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 村松　秀樹
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	法務局における遺言書の保管等に関する法律（平成30年法律第73号）第4条・第6条・第7条・第9条・第10条等			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	法務局において、自筆証書によってした遺言に係る遺言書（以下「遺言書」という。）の保管及び当該遺言書に係る情報の管理をすることにより、遺言の利用を促進し、相続をめぐる紛争を防止することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	遺言書保管所（法務大臣の指定を受けた法務局等）において、遺言書保管官が、遺言者から保管申請のあった遺言書につき、原本を保管するとともに、遺言書の画像情報や遺言者の氏名等を電磁的記録である遺言書保管ファイルへ記録する。また、遺言者の死後には、遺言書保管所において、相続人等からの請求に対して、遺言書の閲覧対応や遺言書情報証明書等の交付を行う。 なお、本事業の経費の一部は、令和4年度からデジタル庁に一括計上している。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	916	600	481	122	119
	補正予算	▲ 214	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	702	600	481	122	119
執行額		685	574	473		
執行率（%）		98%	96%	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		98%	96%	98%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
民事業務庁費	116	113	民事業務庁費：消耗品費（トナー等）の減
庁費	5	5	
職員旅費	1	1	
計	122	119	

活動内容（アクティビティ）：遺言者に対して、遺言書の保管及び当該遺言書に係る情報の管理を行い、遺言者の死後には、相続人等からの請求に対して、遺言書の閲覧対応や遺言書情報証明書等の交付を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
遺言者等における遺言書保管制度の利用	法務省ホームページ（自筆証書遺言の保管制度）へのアクセス件数	活動実績	回	401,574	1,016,297	1,300,543	－	－
		当初見込み	回	106,626	401,574	1,016,297	1,300,543	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
X（年度ごとの執行額）／Y（遺言書の保管申請件数）	単位当たりコスト	千円	－	34	29	－
	計算式	X／Y	－	574,000／16,721	473,000／16,487	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
遺言書保管制度の利用を促進する。	遺言書の保管申請件数 ※本制度は令和2年7月に運用を開始	成果実績	件	－	16,721	16,487	－	－
		目標値	件	－	－	16,721	－	－
		達成度	%	－	－	98.6	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：法務省民事局商事課調べ

活動内容（アクティビティ）	遺言者等に対して、遺言書保管制度の周知・広報を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
遺言者等における遺言書保管制度の認知	広報活動の実施回数	活動実績	回	65	92	－	－	－
		当初見込み	回	50	65	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 － 年度
遺言者等における遺言書保管制度の利用	遺言書情報証明書の交付請求、遺言書の閲覧請求及び遺言書保管事実証明書の交付請求件数	成果実績	回	－	449	2,109	2,109	－
		目標値	回	－	－	449	449	－
		達成度	%	－	－	470	470	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	法務省民事局商事課調べ

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	国民の財産や身分関係の保護（Ⅲ-10）
政策評価	施策	国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理（Ⅲ-10-(2)）
政策評価書URL		https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf
該当箇所		P102～P108
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：社会資本整備等
		17．所有者不明土地の有効活用
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：
		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf
		該当箇所
		p73

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、相続法制の見直しに係る法制審議会の議論及びパブリックコメントの結果を踏まえた平成30年2月の法制審議会の答申において、相続をめぐる紛争防止等の観点から国の機関である法務局において自筆証書遺言を保管する制度を実施することとされたものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、法制審議会の議論及びパブリックコメントの結果を踏まえ、国の機関である法務局において自筆証書遺言を保管することとされたことを踏まえて実施するものであることから地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針において、法務局における遺言書の保管制度は、相続登記の促進に資する施策として盛り込まれており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定している。 なお一般競争入札において、一者応札となったものがあるが、これらについては、政令で定められた期間以上の公告期間を設けた上で、入札公告をホームページに掲載するなどして競争性の確保に努めている。 また、競争性のない随意契約は、契約の性質又は目的が競争を許さない場合であるものであり、そのほかは一般競争入札を実施し、競争性の確保が図られている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	遺言書保管事務に要する経費は手数料として納付されることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね成果目標に見合った実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度の活動実績は活動見込みを上回っていることから、見合ったものとなっている。

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業概要」に示すとおり、国が実施するべき重要な事業であるところ、国民のニーズ、予算の費途等を的確に把握した上で、受益者負担の妥当性を意識しつつ、適正に実施されている。
	改善の方向性	本事業は、成果目標を達成しているところ、引き続き、成果目標の達成に努めることにより、令和4年度の活動実績の向上を図っていくとともに、予算要求及び予算執行については、引き続き、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえて、その適正性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善の事業内容	消耗品費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	消耗品費（トナー等）について、実績を踏まえ、数量を見直すことにより、要求額の縮減を図った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	–			
平成24年度	–			
平成25年度	–			
平成26年度	–			
平成27年度	–			
平成28年度	–			
平成29年度	–			
平成30年度	–			
令和元年度	法務省 – 新31 – 0002			
令和2年度	法務省 0053			
令和3年度	2021 法務 20 0052			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
473百万円

・遺言書情報システムの開発、機器賃貸借、運用保守、機能改修等に要する経費
・遺言書保管事務の実施に必要な経費など

【本省から予算配分】

A　法務局・地方法務局（50機関）
88百万円

・遺言書保管事務の実施に必要な経費

【随意契約（その他）等】

B　日本郵便株式会社ほか
88百万円

・遺言書保管事務の運営に必要となる後納郵便など

【国庫債務負担行為等】

C　株式会社エヌ・ティ・ティ・データほか
385百万円

・遺言書情報システムの開発、機器賃貸借、運用保守、機能改修等に要する経費など

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京法務局

費　目	使　途	金　額（百万円）
予算配分	遺言書保管事務の実施に必要な経費	9
計		9

B.日本郵便株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	遺言書保管事務の運営に必要となる後納郵便	8
計		8

C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料	遺言書情報システムの機器等賃貸借	220
雑役務費	遺言書情報システムの運用支援	133
雑役務費	遺言書情報システムの機能改修等	12
計		365

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
－	－	－
－	－	－
－	－	－
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京法務局	－	遺言書保管事務の実施に必要な経費	9	その他	－	－	－
2	大阪法務局	－	遺言書保管事務の実施に必要な経費	5	その他	－	－	－
3	横浜地方法務局	－	遺言書保管事務の実施に必要な経費	5	その他	－	－	－
4	千葉地方法務局	－	遺言書保管事務の実施に必要な経費	5	その他	－	－	－
5	水戸地方法務局	－	遺言書保管事務の実施に必要な経費	3	その他	－	－	－
6	広島法務局	－	遺言書保管事務の実施に必要な経費	3	その他	－	－	－
7	神戸地方法務局	－	遺言書保管事務の実施に必要な経費	3	その他	－	－	－
8	大津地方法務局	－	遺言書保管事務の実施に必要な経費	3	その他	－	－	－
9	仙台法務局	－	遺言書保管事務の実施に必要な経費	3	その他	－	－	－
10	盛岡地方法務局	－	遺言書保管事務の実施に必要な経費	2	その他	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本郵便株式会社	1010001112577	遺言書保管事務の運営に必要となる後納郵便	8	随意契約（その他）	－	－	－
2	株式会社郵宣協会	6290801003828	遺言書保管制度周知用窓口現金封筒広告費等	2	随意契約（少額）	－	－	－
3	個人A	－	非常勤職員の雇用	2	その他	－	－	－
4	個人B	－	非常勤職員の雇用	2	その他	－	－	－
5	個人C	－	非常勤職員の雇用	2	その他	－	－	－
6	個人D	－	非常勤職員の雇用	2	その他	－	－	－
7	個人E	－	非常勤職員の雇用	2	その他	－	－	－
8	個人F	－	非常勤職員の雇用	2	その他	－	－	－
9	個人G	－	非常勤職員の雇用	2	その他	－	－	－
10	個人H	－	非常勤職員の雇用	1	その他	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	遺言書情報システムの機器等賃貸借	220	国庫債務負担行為等	－	－	－
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	遺言書情報システムの運用支援	133	国庫債務負担行為等	－	－	－
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	遺言書情報システムの機能改修等	12	一般競争契約（最低価格）	1	87%	－
4	全国地方新聞社連合会	－	遺言書保管制度に関する広告掲載	15	随意契約（その他）	－	－	－
5	株式会社アイネット	5010001067883	遺言書保管制度に関するパンフレットの印刷製本	3	一般競争契約（最低価格）	1	98.9%	－
6	株式会社アイネット	5010001067883	遺言書保管制度に関するパンフレットのデザイン制作	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
7	株式会社第一印刷所	1110001002917	遺言書保管制度に関するポスター等の印刷製本	0.8	随意契約（少額）	－	－	－
8	朝日梱包株式会社	9010601040880	遺言書保管制度に関するポスター等の梱包発送	0.8	一般競争契約（最低価格）	2	97.4%	－